

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室 部長付
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富士本 淳
 (氏名) 堀内 信之

TEL 03-5530-3055

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	70,617	75.2	30,161	286.5	34,709	353.8	31,124	623.1
23年3月期第3四半期	40,304	8.7	7,803	△16.8	7,649	8.3	4,303	△85.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 26,080百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △3,583百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	392.54	392.53
23年3月期第3四半期	54.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年3月期第3四半期	165,424		139,028		84.0	
23年3月期	139,946		120,922		86.4	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 139,005百万円 23年3月期 120,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	70.00	—		
24年3月期(予想)				30.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成24年2月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	59.9	26,000	393.9	32,000	381.7	28,000	526.7	353.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年2月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Universal Entertainment Korea co.,Ltd 、除外 1社 (社名) アルゼメディアネット株式会社
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	80,195,000 株	23年3月期	80,195,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	906,054 株	23年3月期	905,877 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	79,289,019 株	23年3月期3Q	79,652,924 株

当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式4,980,000株を取得することを決議し、平成23年12月28日に約定いたしました。が、決済・引渡日(平成24年1月4日)を取得日としているため、当該結果は反映されておりません。当該結果を反映した場合の、期末自己株式数は5,886,054株、期中平均株式数(四半期累計)は79,216,583株となります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては持続した景気回復が見込まれているものの、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気の下振れ懸念があり、また、欧州においても、一部のEU加盟諸国における財政状態の先行き懸念等から、格付機関による相次ぐ国債の格付け引き下げが続いており、欧州経済は全体的に不安定な状況にあります。

一方、アジア地域においては、特に中国、東南アジア諸国において、内需を中心に拡大傾向が続いており、アジア経済は全体的に堅調に推移しております。

わが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しの傾向を見せているものの、企業収益は全体的に減少傾向にあり、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いております。

そのような中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、平成23年8月に納品を開始したパチスロ機『ミリオンゴッド～神々の系譜～』の大ヒットに続き、パチスロ機『エージェントクライシス』が約20千台、パチスロ機『赤ドン雅』が約52千台の導入となったことなどにより、売上高は70,617百万円（前年同四半期比 75.2%増）、営業利益は30,161百万円（前年同四半期比 286.5%増）となりました。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ：WYNN）の2011年1月から9月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は422百万ドルとなりました。このうち当社グループの持分相当額から同社による過去の自己株買いに伴い、当社が行うのれん償却額を差し引き、持分法による投資利益として4,861百万円計上しております。

これらの結果、経常利益は34,709百万円（前年同四半期比 353.8%増）、四半期純利益は31,124百万円（前年同四半期比 623.1%増）となりました。

また、業績が好調に推移していることから、株主様への利益還元として、平成24年3月末日時点の株主様に対し1株当たり30円の配当を行うことといたしました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

① パチスロ・パチンコ事業

当第3四半期連結累計期間においては、パチスロ機4タイトルを市場投入いたしました。

平成23年10月に投入いたしましたパチスロ機『エージェントクライシス』につきましては、創意工夫により新しい遊技性を加えたART機となっており、市場に対してコアな客層を育成していく可能性を持つ仕様となっており、計画台数が完売となり約20千台の市場導入となりました。

また平成23年11月に投入いたしましたパチスロ機『赤ドン雅』につきましては、当社グループの人気キャラクターである「ドンちゃん」を使用した花火シリーズの最新作となっております。歴代花火シリーズ最多の演出や新しく豪華役物を搭載し、大当たりと市場の主軸であるARTの魅力を最大限に引き出した機械仕様となっております。全国4ヶ所での展示発表会やユーザー参加型のイベントなどを行ったことにより、ホール様・ユーザー様ともに市場からの期待は非常に高く、計画台数は完売となり、約52千台の市場導入となりました。

また、ホール運営の効率化や、業界初の分析機能を取り入れたことで、より効果的な営業戦略の考案が可能となるホール周辺機器『ファルコンX』を、ロケーション協力をいただいた2店舗にテスト導入いたしました。ロケーションテストを通じ様々な検証を行っており、来期の本格販売に向けて準備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のパチスロ機の導入台数は約167千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は68,717百万円（前年同四半期比 77.8%増）、営業利益は34,505百万円（前年同四半期比 169.1%増）となりました。

②その他

メディアコンテンツ事業においては、携帯サイト『ユニバ王国』にてパチスロ機『赤ドン雅』の実機販売と連動して、各種コンテンツを配信し、会員数の増加に努めました。また、継続的に、iPhone及びAndroid向けアプリケーションの配信を行い、いずれもアプリカテゴリにおいて常に上位にランキングされました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を提供する日本アミューズメント放送株式会社は、「スカパー！アワード2011」において同社番組「ビジュRパチンコ劇場」が「趣味・実用賞」を受賞いたしました。その受賞効果や平成23年10月に行った番組改編等により、主要事業である放送事業においては、「スカパー！」の全体加入件数が減少傾向にある中であっても、加入件数をキープし、日本最大のIPTVサービス「ひかりTV」についても順調に加入件数を伸ばすことができたため、放送事業の売上高は前年と同水準で推移いたしました。また、インターネット動画配信等の配信事業においては9月に開設したファンサイトのプロモーション効果や配信先の増加、内容・パッケージの変更等により、売上高は前年比82%増となりました。その他、年末年始の特別編成内容をファンサイトからのユーザーアンケートで決定したほか、番組内のイベントとファンサイトの内容の

連動を図るなど、ネットを利用したファンとの相互マーケティングを積極的に展開しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他売上高は2,122百万円（前年同四半期比 5.9%増）、営業損失は152百万円（前年同四半期 営業損失406百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は92,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,730百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が5,675百万円、有価証券が9,837百万円増加したことによるものであります。固定資産は72,994百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,251百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が8,254百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は165,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,478百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は20,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,499百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が5,658百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が1,760百万円、未払法人税等が2,314百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,287百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,872百万円増加いたしました。これは主に社債が3,600百万円、長期借入金が1,364百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は26,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,372百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は139,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ、18,106百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益31,124百万円及び剰余金の配当7,928百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.0%（前連結会計年度末は86.4%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、マーケティング戦略を核とした国内事業全体を統制する組織体制への変革を実施するとともに、引き続き販売体制及びプロモーションの強化を実行し、販売台数の増加につなげてまいります。

さらには、ホール運営の効率化や業界初の分析機能を取り入れたことで、より効果的な営業戦略の考案が可能となるホール周辺機器の販売・サービス・メンテナンスなどの体制整備を行い、来期に本格導入開始を予定している当社主軸商品のひとつである『ファルコンX』の販売準備を今期中に行ってまいります。また業界の先駆けとなる様々な創意工夫により魅力ある機械を開発しホール様へ提供することで市場シェアの拡大を図ります。

第4四半期においては、2月にパチスロ機『コンチネンタルV』の導入を行います。『コンチネンタルV』は、当社グループの歴代人気機種コンチネンタルシリーズの後継機であり、誰もが簡単に遊技できるART機となっており、計画台数につきましては現在ほぼ完売となっております。

また15.1インチフルカラー液晶を使用し、雑誌社とのコラボレーションなどで業界初の集客機能を持ち、新しいツールとしてホール様の営業に貢献する『ホットスタジアム』の販売もさらに推進強化してまいります。

なお、第4四半期において『ファルコンX』等の新規システムや来期用の開発システムの強化のための投資を行うこととしているため、第4四半期の利益水準は第3四半期時点の実績を若干ながら下回る計画となっております。

② その他

メディアコンテンツ事業においては、現在成長著しいスマートフォン市場へ、パチスロシミュレーターをはじめとした各種コンテンツ配信をより一層拡大してまいります。また、好調なパチスロ実機販売との連動をさらに高めるべく、ライセンス商品の拡充にも注力してまいります。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を提供する日本アミューズメント放送株式会社においては、第4四半期は年始の特別編成やパチスロ機のホールでの稼働状況、業界の問題意識を基にした番組制作など視聴者の方々にさらに楽しんでいただける番組編成を予定しております。その他にもファンページを有効利用し、視聴者の方々にさらなる満足を提供できるようなサービスの提供並びに視聴者の拡大を図ってまいります。また、放送及び動画配信先もケーブルテレビやスマートフォンをはじめとして、積極的に推進していきます。

また、当社グループが約19.6%の株式を保有し筆頭株主となっており、持分法適用会社としているウィン・リゾーツ社は、世界最大のカジノ市場であるマカオが中国経済の成長に支えられ、引き続き成長を遂げていることを背

景として、2011年1月～12月までの少数株主利益控除後の純利益は613百万ドルとなっており、今後もさらなる収益貢献が期待されます。

当社グループがフィリピンの首都マニラで推進しているカジノリゾートプロジェクト『マニラベイリゾート』においては、本年1月26日に、現地にてGroundbreaking Ceremony（着工式）を執り行いました。当日は、多数の関係機関の方々や、約40社に及ぶ世界中の報道機関の方々が出席され、『マニラベイリゾート』の着工を祝し、プロジェクトの成功を祈念いたしました。この模様は世界各国のメディアにて報道されました。

『マニラベイリゾート』は2013年12月の竣工を予定しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、アルゼメディアネット株式会社は当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、Universal Entertainment Korea co., ltdは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)

時価のあるその他有価証券の評価差額の処理方法については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、前第4四半期連結会計期間より、全部純資産直入法による処理に変更しております。

なお、この変更後の計算方法を前第3四半期連結累計期間に適用した場合には、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純利益は26百万円増加し、7,087百万円となり、また、その他有価証券評価差額金は26百万円減少し、△23百万円となります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,057	46,705
受取手形及び売掛金	4,538	10,213
有価証券	3,654	13,491
商品及び製品	640	726
仕掛品	1,339	2,426
原材料及び貯蔵品	19,617	17,390
その他	2,003	1,590
貸倒引当金	△150	△113
流動資産合計	58,700	92,430
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,333	31,045
その他	10,305	11,971
有形固定資産合計	42,638	43,016
無形固定資産		
のれん	117	66
その他	221	287
無形固定資産合計	338	354
投資その他の資産		
投資有価証券	35,452	27,198
その他	5,035	4,542
貸倒引当金	△2,219	△2,118
投資その他の資産合計	38,269	29,623
固定資産合計	81,246	72,994
資産合計	139,946	165,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	9,906
短期借入金	5,658	—
1年内返済予定の長期借入金	—	936
1年内償還予定の社債	1,000	2,760
未払法人税等	312	2,627
賞与引当金	178	53
その他	4,092	3,826
流動負債合計	17,609	20,109
固定負債		
社債	600	4,200
長期借入金	—	1,364
資産除去債務	181	183
その他	633	540
固定負債合計	1,414	6,287
負債合計	19,024	26,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	98
資本剰余金	7,503	10,852
利益剰余金	140,584	163,780
自己株式	△2,763	△2,764
株主資本合計	148,771	171,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△52
為替換算調整勘定	△27,883	△32,908
その他の包括利益累計額合計	△27,916	△32,960
新株予約権	67	22
純資産合計	120,922	139,028
負債純資産合計	139,946	165,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	40,304	70,617
売上原価	21,575	28,655
売上総利益	18,729	41,961
販売費及び一般管理費	10,925	11,799
営業利益	7,803	30,161
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	8	25
持分法による投資利益	—	4,861
為替差益	1,386	—
その他	64	55
営業外収益合計	1,467	4,948
営業外費用		
支払利息	163	62
為替差損	—	147
社債発行費	—	120
持分法による投資損失	1,357	—
支払手数料	—	38
その他	101	32
営業外費用合計	1,622	401
経常利益	7,649	34,709
特別利益		
前期損益修正益	62	—
持分変動利益	613	501
貸倒引当金戻入額	29	—
その他	15	68
特別利益合計	720	570
特別損失		
設計計画変更損失	1,008	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	—
訴訟和解金	—	14
その他	165	5
特別損失合計	1,309	19
税金等調整前四半期純利益	7,061	35,259
法人税、住民税及び事業税	3,028	4,321
法人税等還付税額	△207	△85
法人税等調整額	△63	△100
法人税等合計	2,757	4,135
少数株主損益調整前四半期純利益	4,303	31,124
四半期純利益	4,303	31,124

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,303	31,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	11
為替換算調整勘定	△7,888	△4,998
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△57
その他の包括利益合計	△7,886	△5,043
四半期包括利益	△3,583	26,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,583	26,080
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月21日開催の定時株主総会において、将来の柔軟かつ機動的な株主還元策を実施できる状態を確保することを目的とする無償減資を決議いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,348百万円減少し、この減少額と同額のその他資本剰余金が増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が98百万円、資本剰余金が10,852百万円となっております。

(5) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、平成23年12月27日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下の要領で取得いたしました。

1. 取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
2. 取得した株式の種類	当社普通株式
3. 取得した株式の総数	4,980,000株
4. 取得価格	2,008円
5. 取得価額の総額	9,999,840,000円
6. 約定日	平成23年12月28日
7. 取得方法	大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け
8. 決済日	平成24年1月4日

上記自己株式においては、代金決済日である平成24年1月4日を取得日としているため、本四半期決算短信の数値は当該取得結果を反映しておりません。なお、平成24年1月4日時点(本件取引後)における自己株式数は5,886,054株、自己株式残高は12,763,875,941円となっております。